第１号様式

令和　　年　　月　　日

　一般社団法人　青森県工業会　会長　殿

申請者

（住　　所）

（名　　称）

（代表者職氏名）　　　　　　　　　　　　　印

令和３年度スマートものづくり促進事業費補助金交付申請書

　補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　事業の概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙のとおり

２　経費の配分

３　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　円

４　事業開始(予定)年月日　　　交付決定の日から

　　及び完了予定年月日　　　令和　　年　　月　　日まで

別紙１

事　　業　　計　　画　　書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 |  |
| 常時使用する従業員数 |  |
| 業種 |  |
| 法人番号 |  |
| 事業活動の内容 | 主要製品 |  |
| 主　な取引先 |  |
| 事業を実施する事業所の所在地 | 〒ＴＥＬ：　　　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 連絡窓口 | 担当者名 | *（担当部署・役職名も記載すること）* |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

２　申請の導入枠（(1)、(2)の左欄に〇を記入してください）

　(1)　　　　　　　　　　　　　　　　 (2)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ロボット導入枠 |  |  | 先端技術（ロボットやAI・IoT）を初めて導入する※ |
|  | AI導入枠 |  |
|  | 先端技術（ロボットやAI・IoT）を導入している |
|  | IoT導入枠 |  |

　※初めて導入される事業者は「３補助事業の内容」に具体的な内容を記載してください。

３　補助事業の内容

|  |
| --- |
| (1) 事業計画名（30字程度） |
| *（事業内容が分かるような計画名を記載してください）* |
| (2) 事業計画の概要（100字程度） |
| *（事業内容について簡単に記載してください）* |
| (3) 現状・課題 |
| *（自社を取り巻く業況や自社の抱える具体的な課題、今回の取組みの必要性を具体的に記載してください）* |
| (4) 取組の内容 |
| *（現状・課題を踏まえ、ロボット、ＡＩ又はＩｏＴの導入の具体的な内容、それに係る補助対象経費の必要性や実施スケジュールについて図表や写真等を用いるなど分かりやすく記載してください）* |
| (5)期待される効果 |
| *（本事業により、業務効率化、生産性、付加価値等がどのように向上するのかなど、現状・課題に対する効果を記載してください）* |
| (6)事業実施に当たっての実施体制 |
| *（従事者、役割分担等の実施体制について具体的に記載してください）* |
| (7)事業実施期間 |  交付決定の日　　～　　令和　　年　　月　　日 |

４　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費(税抜) | 財源内訳 |
| 補助金 | 自己資金 | その他 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※補助金額には補助対象経費の２／３以内の額を記載。

　また、補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

別紙２

収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

２　支出の部

（１）総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（税抜） | 補助金額（税抜） | 備　　考 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※補助金額には補助対象経費の２／３以内の額を記載。

　また、補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

（２）内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内訳・規格 | 価格 | 数量 | 補助対象経費(税抜) | 補助金額 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

※「２支出の部（１）総括表」の各経費区分の積算内訳を記載し、見積書（写）等根拠資料を添付すること。

※必要に応じて行を追加・削除して記載すること。

別紙３

暴力団排除に関する誓約事項

補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１)法人等（個人、法人又は団体）が、 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(２) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(３) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(４) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

令和　年　　月　　日

（申請者）

　住所

　名称又は氏名

　代表者の職・氏名